

資料番号	1
------	---

令和6年10月23日
課名 総務局経営企画チーム
担当者 担当課長 手島
担当課長 榎
内線 2413、2391

若年層の社会減少要因調査分析及び 人手不足のヒアリングの結果について

1 要旨・目的

若年層の転出超過の拡大や、少子高齢化の進展などによる人手不足問題の深刻化に対応するため、今年度設置した「若者減少・人手不足対策プロジェクト・チーム」を中心に行った、若年層の社会減少要因調査分析及び人手不足のヒアリングの結果について報告する。

- **若年層の社会減少要因調査分析**
Webモニターアンケートやヒアリング等による若年層の進学時や就職時を中心とした転出要因等の調査分析
- **人手不足のヒアリング**
業界団体、企業へのヒアリング訪問やアンケート等による、業界ごとの人手不足の実情の把握

2 概要

(1) 若年層の社会減少要因調査分析

ア 調査分析内容

本県では、人口の転出が転入を上回る転出超過の状態が続いており、10代から30代までの若年層の転出超過数が全体の8割以上を占めている。こうした社会動態の要因を把握するため、本県出身者等に対し、進学・就職・転職における定着・流出の過程を把握するためのアンケート及びヒアリング調査を実施した。

さらに、調査結果を基に、進学・就職・転職などの場面において、どのような志向・行動プロセスを経て、就職先や居住地を選択しているのか等について、段階別に分析を行った。

イ 調査規模

項目	対象	概要	回答数
アンケート調査	Webモニター	・広島県及び周辺県（鳥取・島根・岡山・山口・愛媛）在住または出身者	10,300人
		・広島県及び周辺県非在住・非出身	6,180人
	企業従業者	・広島県より協力依頼をかけた企業の従業者	3,148人
	同窓会・県人会会員	・広島県人会 ・県内大学等同窓会の会員	41人 3校119人
	企業採用担当者	・広島県より協力依頼をかけた企業の採用担当者	385人
ヒアリング調査	Webモニター、同窓会・県人会会員等	・アンケート結果に基づき、就職活動の過程で他県転出を選択した者やUIJターン経験者などを対象としたヒアリング	24人
	企業採用担当部署、大学キャリアセンター	・企業の採用担当者や大学のキャリアセンター職員を対象としたヒアリング	12団体25人

ウ 調査分析結果

別紙「若年層の社会減少要因調査分析について（概要資料）」のとおり

(2) 人手不足のヒアリング結果

ア 実施内容

建設業界、運輸業界、介護業界など人手不足が課題となっていると考えられる業界について、ヒアリングやアンケートを実施し、各業界の人手不足の実情や支援ニーズの把握を行った。

イ 実施規模

業界団体や企業等 518 先（ヒアリング 72 先、アンケート 446 先）

ウ 実施結果

（主な意見）

- 「生産性向上」の必要性は認識しているが、投資余力がなくデジタル技術やデータ等の活用が進んでいない。（製造業界、陸運業界、介護業界ほか）
- 外国人材の活用や定着のため、日本語教育や生活環境、キャリアアップへの支援等の面で充実が必要である。（警備業界、宿泊業界、水産業界ほか）
- 業界の認知が低い、あるいは認知されていてもイメージが悪いため、処遇改善など実情を変えるとともに、イメージを高める取組が必要である。（製造業界、飲食業界ほか）
- 理工系学生の採用が困難になっており、高卒採用にも苦戦している。（製造業界）
- 職業説明会や、職人の技術を見せる場、専門業種の企業ガイダンス開催など、業界を PR する場を設けてほしい。（建設業界）
- 運転士が高齢化しており、安全面の確保においても将来的に不安がある。（交通業界）
- 低賃金への対応として運賃の値上げや、長時間労働への対応として荷待ち・荷役時間の削減が重要であるが、そのためには荷主の理解が必要である。（陸運業界）

3 今後の進め方

若年層の社会減少要因調査分析や人手不足に関するヒアリング結果を踏まえ、プロジェクト・チームで議論を重ね、施策の方向性を次期「県政運営の基本方針」に盛り込むとともに、東京一極集中の是正といった構造的課題への対応や人手不足解消のための規制の緩和などについて、施策提案等を通じて国に働きかけを行っていく。

4 その他

県ホームページに若年層の社会減少要因調査分析資料を掲載

<https://www.pref.hiroshima.lg.jp/soshiki/230/r6chousabunsekikekka.html>